

株式会社アサカ理研 会社説明



代表取締役社長 山田 慶太

2018年7月30日

(証券コード 5724)

Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

1

- 皆さまこんにちは、株式会社アサカ理研、代表取締役社長の山田慶太でございます。
- 本日はお忙しい中、ご参加いただきまして、まことにありがとうございます。
- 短い時間ではありますが、当社、アサカ理研がどのような会社で、どのような事業をしているのか、また、どのようなことを考えながら成長を目指しているのか、ということについて、少しでもご理解いただければ幸いです。

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のESG活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

- それでは早速ですが、ご説明に入らせて頂きます。
- ご覧の項目で、ご説明してまいります。

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

■はじめに、当社の概要についてご説明いたします。

豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす

まだリサイクルという言葉もない創業以来、地球資源の有効活用や環境保全に目を向け、それら資源の再生技術を柱に事業を展開してまいりました。

市場ニーズを発掘し、解決する中で生まれた発想や技術がアサカ理研の原動力です。

日々独自の技術で新たな製品・サービスを開発・提案することで社会に貢献してまいります。

- 「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」
これが、当社アサカ理研の企業理念、社是であります。
- 創業した昭和44年。まだリサイクルという言葉もない時代です。
そのような時代から地球資源の有効活用や環境保全に目を向け、使用済み資源の回収・再生技術を柱に、事業を展開してまいりました。
- 変わりゆく市場のニーズに応えるため、日々、技術開発に取り組み、独自の技術力を養い、新しい付加価値を創造することで成長を続けてきたアサカ理研。
- これからも独自技術に磨きをかけ、社会への貢献を果たしてまいります。

**「リサイクル」という言葉もない時代に、
地球資源の有効活用や環境保全に目を向け創業**

- **昭和44年 創業**
塩化第二鉄液の製造販売
プリント基板エッチング廃液からの銅の回収事業を開始



- **昭和46年**
金の回収技術を開発



- **昭和60年**
F A用システムの開発販売を開始



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5

- 続いて、当社の沿革についてご説明いたします。
- 昭和44年。エッチング用の塩化第二鉄液の再生と銅の回収を目的として創業しました。
- 「不要とされるものに含まれる、貴重な資源を蘇らせる」という視点が、当社の原点であり、現在の事業にも引き継がれています。
- 昭和46年にプリント基板から金を回収する独自技術を開発し、貴金属の回収事業を開始しました。その後、銀、白金、パラジウムと回収する貴金属の種類を増やしてまいりました。
- 昭和60年にはF A用システムを開発し、システム事業を開始しました。

- 平成7年
洗淨分野への事業展開を開始



- 平成20年
ジャスダック証券取引所へ上場



- 平成26年
東南アジアでの事業拡大を目的に
マレーシア現地企業を子会社化



レアメタルの研究開発及び製造拠点として
いわき工場を設置



- 成長のきっかけとなったのは、貴金属の洗淨分野への進出です。
- 事業内容については、後ほどお話いたしますが、電子部品業界、中でも特に水晶振動子メーカーと深く、お取引を頂いております。
- 平成20年、リーマンショック後の混乱の中、当時のジャスダック証券取引所に上場いたしました。
- 平成26年には業容拡大に向けて、マレーシア現地企業の子会社化と、福島県いわき市に新工場の建設を行っております。



商号 株式会社アスカ理研
設立 昭和44年8月
本社所在地 福島県郡山市
業種 貴金属の回収精製
工業用薬品の製造販売
品質管理システムの製造販売
資本金 5億4百万円
従業員数 141名（単体）
子会社 アスカ弘運株式会社
ASAKARIKEN (M) SDN. Bhd.
ASAKA SOLAR株式会社
証券コード 5724 東京証券取引所
JASDAQスタンダード
単元株式数 100株



- そして、現在へと至っております。
- 来年には創立50周年を迎えます。これまで事業を続けてこられたのもひとえに、ステークホルダー皆様方のお力添えの賜物であります。この場をお借りして感謝申し上げます。

1. 当社の概要
- 2. 事業の概要**
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

■続きまして、事業の概要についてご説明いたします。

事業セグメント	事業内容	主な製品
貴金属事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価金属の回収・精製 ■ 精密洗浄による治具の再生 ■ レアメタルの回収・精製 	
環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 塩化第二鉄液の再生ビジネス ■ 副産物としての銅回収 ■ 光触媒の生産 	
システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検査・計測システムの開発 ■ スマート工場化へのお手伝い 	

Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

9

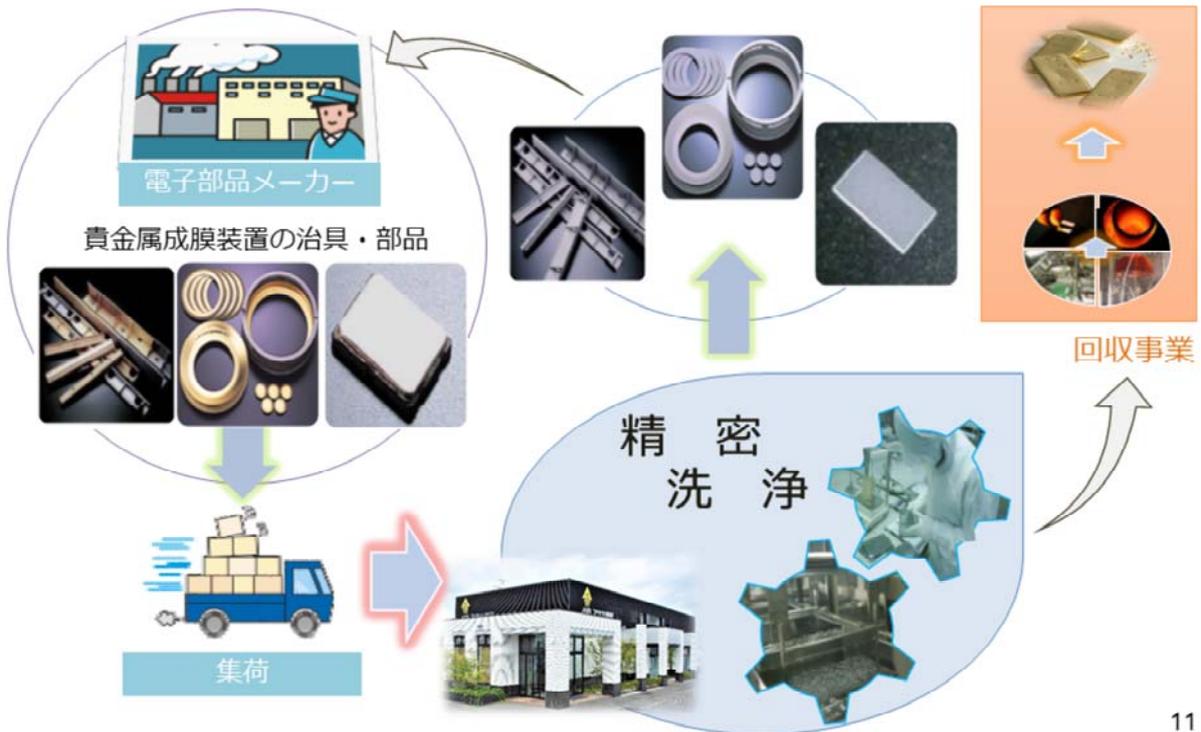
- 当社は大きく分けて3つの事業を行っております。
貴金属事業・環境事業・システム事業の3つです。
- 貴金属事業では、有価金属の回収・精製を行う回収事業、電子部品装置のクリーニングを行う洗浄事業、2つの事業を主に行っております。
現在はレアメタル事業に力を入れております。
- 環境事業では、塩化第二鉄液の再生・販売及び、そこに含まれる銅の回収がメインです。現在は光触媒の生産販売に力を入れております。
- システム事業では、品質管理にかかる検査・計測データ処理システムや、工場現場の合理化・省力化を支援するシステムの開発・販売が主な事業の柱です。



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

10

- それぞれの事業について、もう少し詳しくご説明いたします。
- 貴金属事業の主なお客様は電子部品メーカーです。
- 回収事業では、まず、電子部品メーカーの製造工程で発生した不良品、基盤屑等を集荷してまいります。
- 次に、それらに含まれる有価金属をアサカ理研独自の技術により、回収・精製します。
- 最後に精製した金地金をお客様にお返ししたり、商社などに販売する事業であります。
- どのような電子部品に貴金属が含まれているのかといいますと、皆様に身近なところでは、スマートフォンやパソコンに搭載されている部品やコネクタに貴金属が含まれております。
- 当社が取り扱っておりますのは、一般の消費者に出回って不要になったものではありません。先程も申しあげました通り、工場生産される過程で発生する不良品や端材が、当社製品の原材料となります。
- 工場からのスクラップの特徴は、含まれる貴金属の濃度が高いということです。
- 例を挙げますと、金の鉱石に含まれる金の量は、1 t中 数十グラム程度ですが、工場からのスクラップの中には、数百グラムの金が含まれております。
- 当社が精製した金地金は99.99%以上と高い純度であり、お客様から高い評価を得ております。
- また当社は一般社団法人日本金地金流通協会の正会員になっております。こちらのダイヤモンドの刻印が、当社の金地金の目印であります。



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

11

- 続いて、洗浄事業についてご説明いたします。
- 電子部品を製造する際に、部品に薄い貴金属の膜を作る工程があります。いわゆる、ドライメッキの工程です。
- そのメッキを行う装置の内部治具・部品に、貴金属が汚れとして付着します。
- 当社は、電子部品メーカーから、このような装置部品をお預かりいたします。それを精密洗浄し、お客様へと返却しております。
- こうすることで、高価な内部部品を繰り返し使用することができます。また、付着した貴金属についても回収することが可能となります。



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

12

- 続きまして、環境事業についてご説明いたします。
- 環境事業では、プリント基板のエッチング液である塩化第二鉄液の再生・販売を行っております。
- エッチング液というのは、プリント基板に回路を形成する際に、回路以外の不要な銅を溶かすために使用されます。
- そのため、使用済のエッチング液には、銅が溶け込んでおります。
- 当社では、この銅を回収するとともに、再生した液を廃水処理に使われる沈降剤としても販売しております。
- もし仮に、お客様であるプリント基板メーカーがこの廃液を再生せずに、廃棄物として処理しようとするすると、無害化する処理を行い、処分する必要がありますので、相応のコストが発生します。
- 当社が廃液から回収される銅の付加価値を利用して、エッチング液を再生することにより、お客様のコスト軽減が図られます。
- また、最終処分する廃棄物の量を、抑えることができるため、環境負荷の低減にも貢献しております。

【品質管理システム】



既製品カスタマイズ + システム受託開発

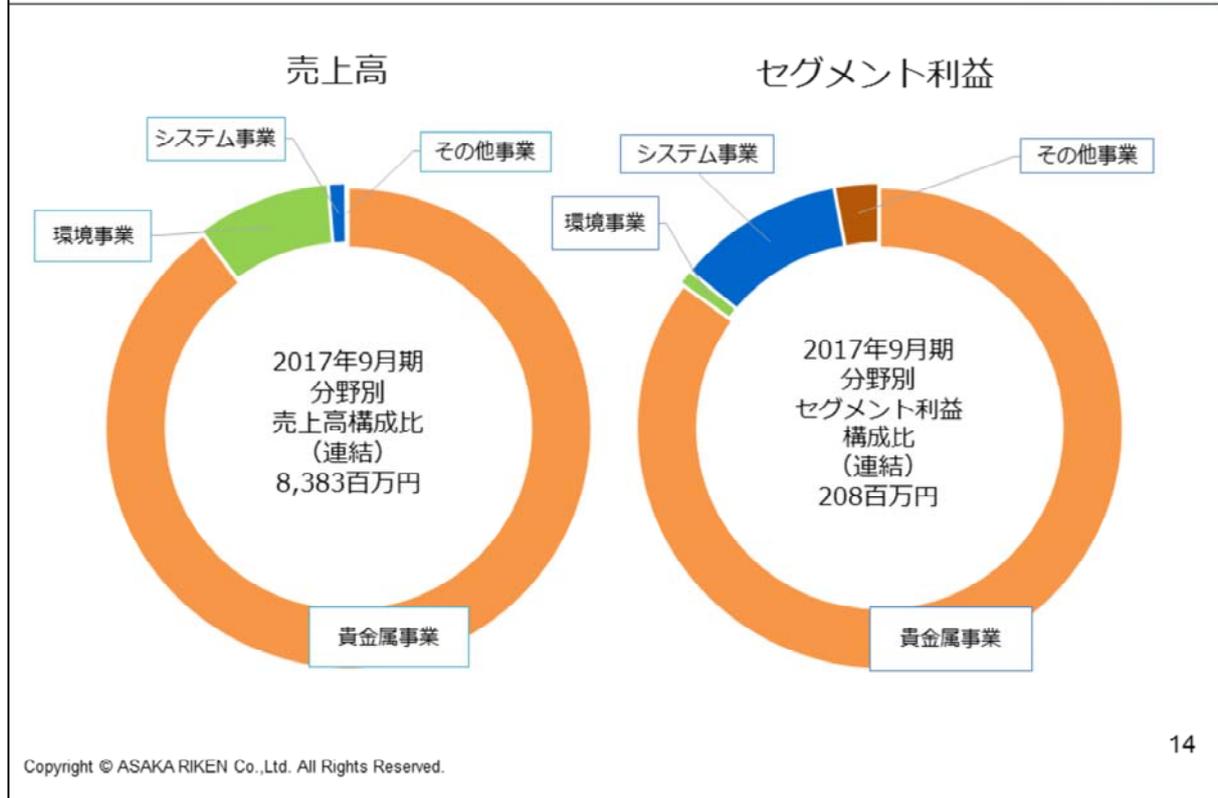
ソリューションの提供



製造業者

- 測定機器のデータをパソコンに手入力するのがめんどろ
- 不適格品が出る兆候が知りたいんだけど…？
- 「データ改ざん問題」ってうちの会社にも影響ある？
- 工場のスマート化って、何から始めたらいいんだろう？

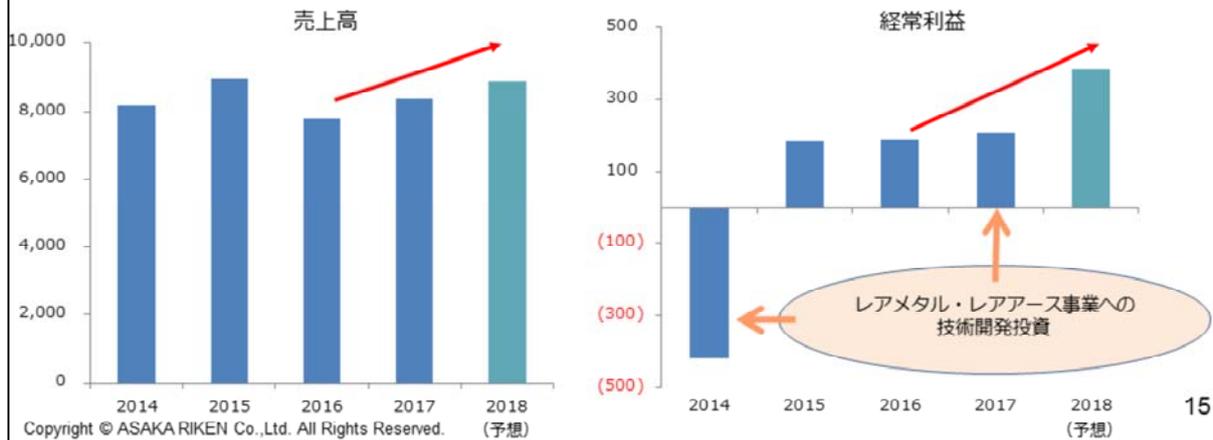
- 続いて、システム事業についてご説明いたします。
- システム事業では、主に2つの事業を行っております。
- 1つ目は計測データ処理システムの開発・販売です。
- IS09000の重要な要素となる品質管理システムの構築をするお手伝いをしております。
- 品質管理については、最近、マスコミ等でも大きな話題となりました「データ改ざん問題」を受けて、改めて、その重要性が認識されているところでもあります。
- 2つ目は自動計測システムの開発・販売です。1つ目の計測データ処理システムが既製品の販売であるのに対して、こちらはお客様のニーズに合わせて開発を行う、「特注型」の事業がメインとなります。
- 当社は昭和60年にシステム事業をスタートして以降、数百社以上の製造現場で、様々なシステムを構築してきました。
- その実績と経験を活かし、品質の管理、業務の効率化を求めるお客様の良きパートナーとして、事業を展開しております。



- 続いて、こちらは、事業セグメント毎に区分した売上高及び利益の構成比率を円グラフにしたものです。
- 業績の特徴は、2点挙げられます。
- ご覧の通り、売上高・利益ともに貴金属事業が約90%を占めていることと、システム事業が売上高と比較して、利益における貢献度が高いこととあります。

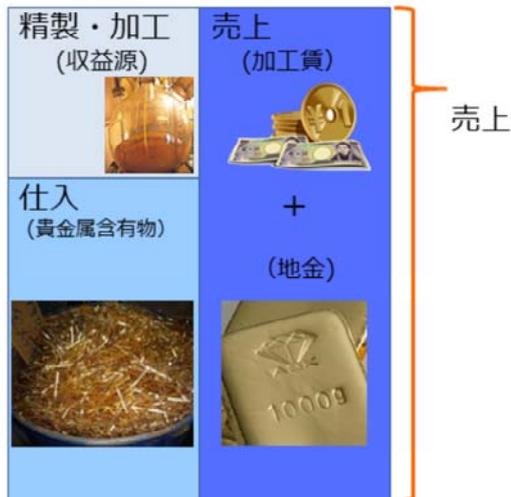
(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
売上高	8,189	8,964	7,790	8,383	8,876
営業利益	▲ 402	210	224	208	393
経常利益	▲ 416	185	189	208	387
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	125	227	273	279



- 続いて、今期の業績予想も含めた、5年間の業績推移です。
- ご覧のように推移しており、当期におきましては、売上高、利益ともに前年を上回る予想としております。
- ここで、お伝えしたいポイントが2つあります。
- 1つ目は、技術開発投資による利益への影響です。
2014年および2017年において、レアメタル・レアアース事業に関する研究開発投資を実施しており、単年度の利益を押し下げる結果となっております。
- お伝えしたいポイントの2つ目は、売上高の減少についてです。
2016年は、売上高が大きく減少しております。
これは、貴金属事業において、受託加工取引の割合が増加したことによります。
- 次のページをご覧ください。

● 売買取引



● 受託加工取引



売上の減少は、「売買取引」から「受託加工取引」への移行によるもの

売上の減少 ≠ 取引の減少

取引形態の変更による利益への影響はない

- 受託加工取引とは、お客様からお預かりした貴金属を精製し、地金をお返りする取引です。
- 受託加工取引の割合が増加することにより、貴金属の取扱量は変わらなくても、売上高は減少して見えております。

- 売上高、利益ともに前年同期及び当期予想を上回った。
 - レアメタルへの研究開発投資の完了、製造工程の効率改善により利益増。
- (単位：百万円)

	2017年9月期 第2四半期	2018年9月期 第2四半期予想	2018年9月期 第2四半期		
			前期比	予想比	
売上高	4,283	4,164	4,576	6.8%	9.9%
営業利益	68	121	238	251.0%	96.7%
経常利益	57	121	250	335.9%	106.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	171	86	191	11.5%	122.1%
1株当たり 四半期純利益金額	67.37円	33.76円	75.00円		

- こちらは、当期の第2四半期を終えた時点での実績です。
- ご覧の通り、昨年の同四半期実績、及び当初第2四半期予想と比較して、売上高及び各段階利益ともに当期実績が上回っていることがおわかりになるかと思います。
- 売上高の増加要因は、営業体制の刷新による効果と、貴金属・銅の価格が前期を上回る水準で推移したことが挙げられます。
- 営業利益の増加要因は、前期実施したレアメタルリサイクルの実証実験にかかる設備投資がほぼ完了し、研究開発費が減少したこと及び製造工程の自動化等の効率改善が挙げられます。

■通期業績は、当初予想のとおり前年比増加を見込む。

(単位：百万円)

	2017年9月期通期 実績		2018年9月期通期 予想	
		前期比		前期比
売上高	8,383	7.6%	8,876	5.9%
営業利益	208	▲7.0%	393	88.9%
経常利益	208	10.0%	387	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	273	20.1%	279	2.2%
1株当たり 当期純利益金額	107.33円		109.53円	

Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

18

■続いてこちらは、通期の業績予想です。

■上期の良好な業績を引き継ぎ、当初予想していた通り、前期比プラスで着地する見通しであります。

■なお、上期業績を押し上げた貴金属及び銅の相場の先行きが不透明であることに加えて、下期に予定していたレアメタルの量産販売が顧客の認証が進み、販売先が拡大したものの対象商品の需要が当初より減少しており、当期における販売が不透明な状況であることから、当初予想からの修正は行っておりません。

1. 当社の概要
2. 事業の概要
- 3. 今後の成長戦略**
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

■次に、当社の今後の成長戦略について、ご説明いたします。

成長戦略

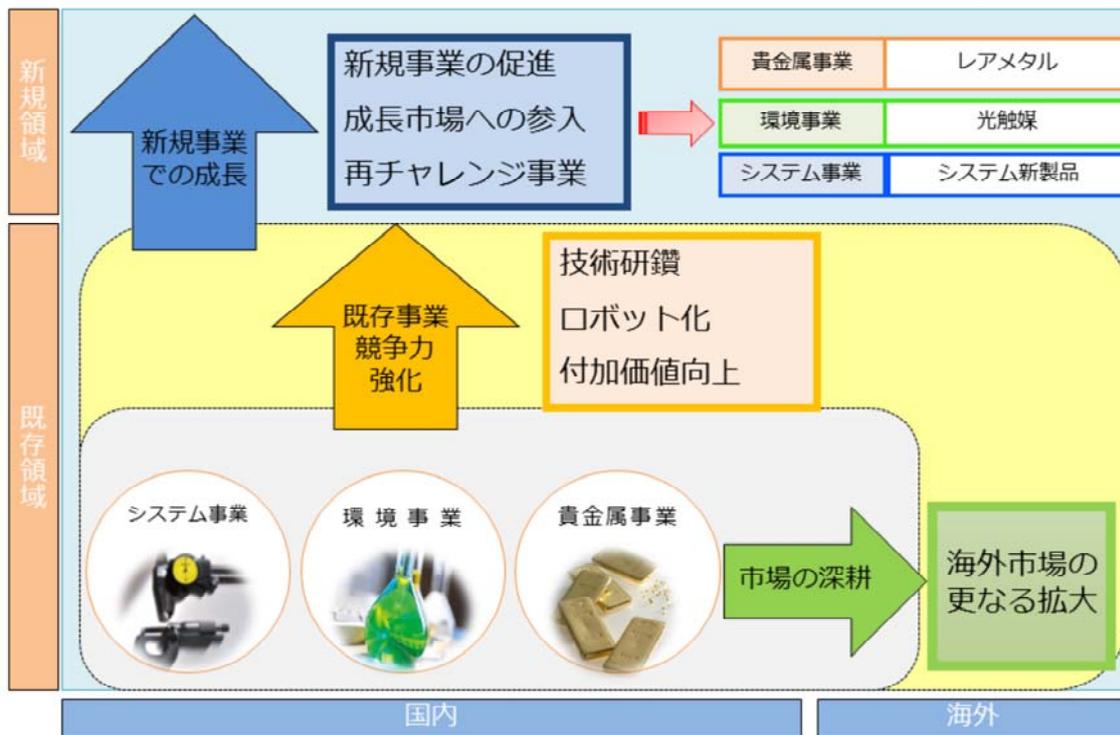
目指すべき方向性

既存事業	<ul style="list-style-type: none">■ 他社に追随を許さない生産技術の確立■ 製造工程のロボット化による本質的な合理化■ 付加価値を上げる加工技術のアップ
新規事業	<ul style="list-style-type: none">■ 新規事業の促進と拡充■ 電気自動車、IoT等の成長市場への参入■ 外部環境の変化に伴う再チャレンジ事業の促進
海外事業	<ul style="list-style-type: none">■ 独自技術・ノウハウを海外子会社へ展開■ 海外子会社の安定的な黒字体質化■ マーケットの拡大・深耕

Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

20

- 成長戦略を大きく3つに区分しております。
- 既存事業、新規事業、海外事業の3つです。
- それぞれ、目指すべき方向性を3つ定め、着実に実行に移している最中であります。



- 成長戦略のイメージを図式化したものがこちらです。
- 当社は創業以来、リサイクル事業者として資源の回収を主たる事業とし、約50年間という長きに亘り、発展を続けてまいりました。
- しかしながら、当社を取り巻く外部環境は確実に変化しております。
- 既存事業の維持だけでは、成長のスピードが鈍化することはもとより、更なる成長は望めません。
- 事業環境の変化を適切に捉え、新たな戦略を持って、成長の機会といたします。

既存事業

生産技術の確立による競争力の向上

製造工程のロボット化・自動化による本質的な合理化

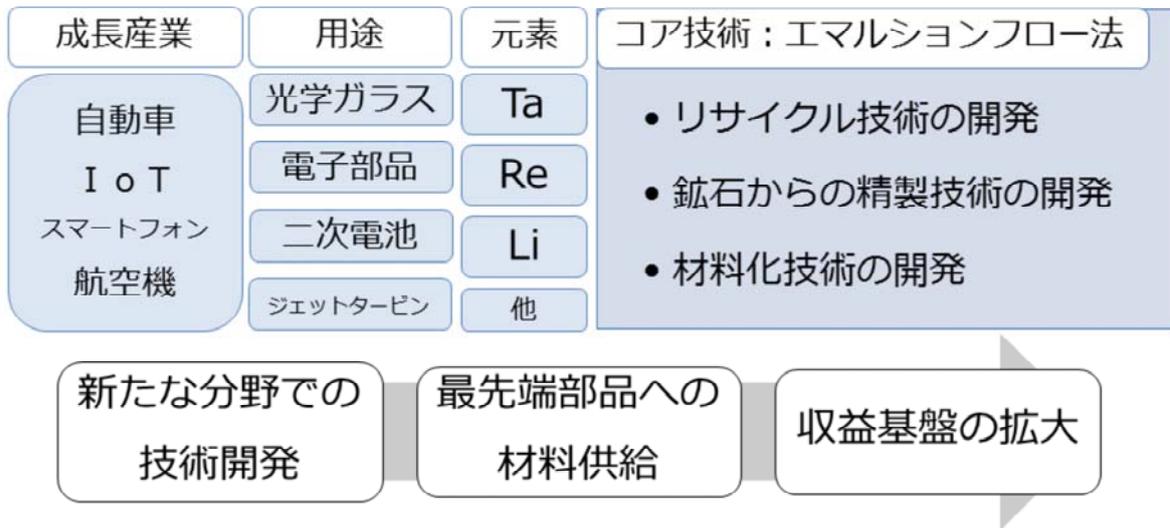
- 効率化によるコスト削減
- 人材は、より成長性・付加価値の高い業務に集中へ

付加価値を上げる加工技術のアップ

- 地金の販売から、加工度を上げた金属材料、化合物販売へ

- 既存の事業では、製品・サービスの付加価値の向上を推進します。
- 製造工程のロボット化・自動化による本質的な合理化を進め、効率化によるコスト削減をはかるとともに、人材は、より成長性・付加価値の高い業務に集中します。
- 併せて、製品の付加価値を上げる、加工技術の向上を図ります。
- 貴金属地金の販売から、加工度を上げた金属材料や化合物への販売にチャレンジします。
- これらの生産技術の確立により、特定の分野では、他社の追従を許さない生産技術の確立を目指していきます。

新規事業 レアメタル



- レアメタル事業では、成長産業への参入を目指してまいります。
- 成長産業とは、自動車、IoT、スマートフォン、航空機などです。
- 成長が期待されるこれらの分野では、最先端の電子部品、金属部品が使用されています。
- 当社は、これら最先端部品への原料供給メーカーとして成長産業へ参入し、収益基盤の拡大を目指しております。
- 当社は、2013年にレアメタルの研究開発を開始し、貴金属事業で培った分離精製技術、溶媒抽出技術を基に、レアメタルの分離・精製技術を開発いたしました。
- また、日本原子力開発機構との共同研究により、これまでの抽出技術に比べて、短時間で、回収率が高く、環境負荷の小さい溶媒抽出技術であるエマルションフロー法も確立いたしました。
- 現在は、研究開発をすすめて原料の幅を広げるとともに、材料化技術の開発により、製品の多様化に取り組んでおります。
- 販売面では、国内の主要な光学ガラスメーカーとは既取引を開始しており、電子部品向け材料の販売も開始いたします。
- 電子部品向け材料の見込み先では、既に当社製品の認証もいただいております。
- 現在は一時的に需要が想定を下回っており、販売の拡大には至っておりませんが、引き続き販売拡大の取り組みを継続いたします。
- 今後も、二次電池、ジェットタービンなどのリサイクル・材料化技術の開発を進め、最先端部品への材料供給により、新たな事業の柱として、収益基盤の拡大を目指してまいります。

新規事業 光触媒

提携先の方針変更で太陽光発電パネル向けは大幅に減少

メインターゲットを外壁・ガラス向けに変更

塗料メーカー等と提携し販売量拡大へ

これまで

- 塗装店への小売りが中心
- 販売規模は小さい



現在

- 塗料メーカー、塗料販売店へ提携に向けた活動を推進
- 販売量拡大へ

- 光触媒では、再チャレンジに取り組んでおります。
- 当社は、環境事業で培った無機薬品技術、触媒技術から、光触媒を開発し、製造販売をしております。
- 立ち上げ当初、新規事業として販売量を期待していた、太陽光発電パネルのカバーガラス向けの販売は、提携企業の方針転換により、大きく縮小したことから、当社は、光触媒のメインターゲットを外壁・ガラス向けに変更しました。
- 数年前から塗料メーカー等と品質評価試験を進め、現在、品質の認証を得られた先が増えてまいりました。
- 実績への貢献は数量の拡大に、もう少し時間がかかると考えております。粘り強く、販売拡大に向けて取り組んでまいります。

新規事業 システム事業

事業機会

- データ改ざん問題による検査・品質管理にかかる重要性の再認識
- I o Tや I C Tを利用した生産性向上

更なる成長に向けた
事業再構築

当社の強み

- I o Tに応用可能な I / F 技術
- 数百社以上での採用実績

品質管理システム

■ 新Manmosのリリース

ダイレクトにデータの取り出しが可能であり、検査作業の省力化と人為的ミスの防止を実現
安価なSQL Server、クラウドデータベースに対応可能な仕様へ改良



生産管理システム

■ B-Chronusの開発

(位置センサー応用効率改善システム)

無線送信ユニットBeaconにより、作業者と設備の位置情報を常時把握。対応が必要になった装置から最も近い作業者を呼び出す仕組み



I o T、I C Tを活用

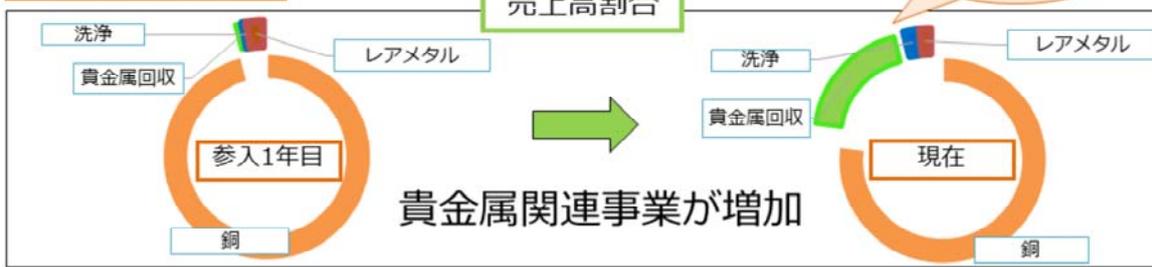
設備のダウンタイムや作業者の不可軽減に貢献

- システム事業においては、当社が強みとしている分野での、社会的関心が高まっていることを事業機会と捉え、更なる成長へ向けた事業の再構築を進めてまいります。
- 現在、事業機会と考えているものは2つです。
- 一つ目は、品質データ改ざん問題によるデータ管理の重要性の再認識。
- 二つ目は、I o Tや I C Tを利用した工場の生産性向上への意識の高まりです。
- 当社は I S O 9000 を強力に支援した品質データ管理システムを販売しております。
- また、特注の計測システムの開発・販売も行っております。
- 当社の強みは、工場にある様々なメーカーや、種類の機械から、情報を集約し、管理することができる I / F 技術と当社製品を採用いただいた、数百社以上の生産現場で行ってきた課題解決のノウハウです。
- この強みを生かし、工場の生産性向上への新製品の開発し、システム事業を成長させていきたいと考えております。

海外事業

顧客拡充と安定黒字化

マレーシア子会社



顧客拡充と安定黒字化への取組み

- 独自技術・ノウハウの展開
- 海外企業との協力・技術移転
- 日系企業へのアプローチ
- 新規ライセンスの取得 (DOE・ISO)



マーケットの拡大



- 続いて、海外事業についてご説明いたします。
- 平成26年、マレーシア、現地企業を子会社化した当初は、銅スクラップが事業の中心でした。
- それから4年の歳月を経て、貴金属関連事業が約25%を占めるまでに成長し、事業モデルの転換を図ることに成功しました。
- 今後は、ステージを一つ上り、「顧客の拡充と安定黒字化」という目標を掲げ、更なるマーケットの拡大・深耕を図ってまいります。
- 独自の技術、及び当社がこれまで培ってきたノウハウを、海外子会社にも展開していくことで、貴金属の回収事業に加え、洗淨事業、レアメタル事業へと更なる業容拡大を図ってまいります。

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
- 4. 当社のE S G活動**
5. 株価の推移と株主還元施策
6. トピック

■次に当社のE S G活動についてご説明いたします。

- SDGsから関連性が高いテーマに取り組む
- ESG活動実践により、更なる企業価値向上へ

E 環境		<ul style="list-style-type: none"> ■天然資源の再生・再利用による環境への貢献 ■イノベーションによる生産性・付加価値向上
S 社会		<ul style="list-style-type: none"> ■教育制度の拡充による充実した教育体制 ■働き方改革の着実な実行
G 企業統治		<ul style="list-style-type: none"> ■紛争鉱物の不使用による平和への貢献 ■コーポレート・ガバナンスの強化



※SDGs（持続可能な開発目標）とは
 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

- 当社のESG活動は、SDGsから関連性の高いテーマを優先的に選択し、取り組んでおります。
- SDGsとは国連サミットで採択された、持続可能な開発目標のことであり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。
- ESG活動を実践することにより、更なる企業価値の向上を図っております。
- 次のページ以降、E、S、Gの取組みについてご説明いたします。

■「資源の有効活用」・「環境保全」

創業当時から変わらない2つの視線



アサカ理研とリサイクル事業



そしてこれからも、環境と共に歩む

■「天然資源の再生・再利用」

環境への貢献について、ご説明いたします。

- ご説明しております通り、当社は創業当時から、「資源の有効活用」「環境保全」の2つの視線を持ち、リサイクル事業を行ってまいりました。
- したがって、当社とリサイクルは切っても切り離せない関係にあります。
- これまで、技術開発を通じ、リサイクルできる資源の種類を増やしてまいりました。
- これからも、環境と共に歩み、技術開発を通じて資源の再生・再利用により、環境への貢献を果たしてまいります。

■ 既存概念にとらわれない発想力と「バラック思考」

■ イノベーションを通じた、生産性・付加価値向上

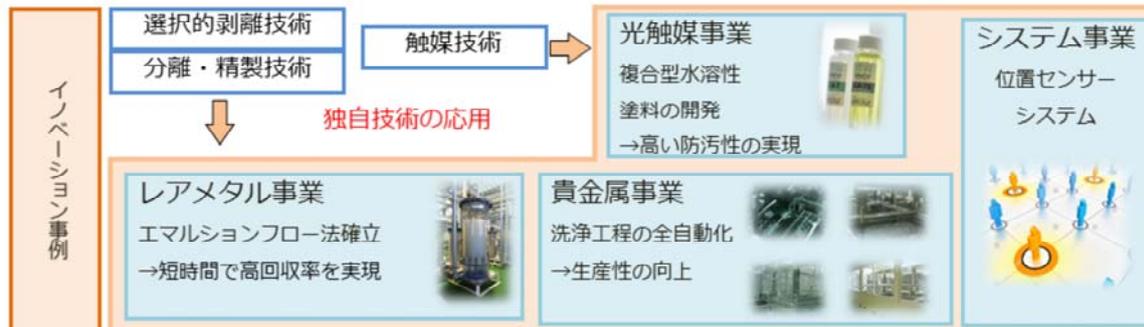
【バラック思考】

バラックを組んでみる
自分たちでやってみる
すぐ試してみる



- ・原理を理解できる
- ・うまくいくコツが分かる
- ・応用が可能
- ・トラブルの対処が早い
- ・購入品よりも良いものを作れることも

イノベーションの
原点



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

30

■ 「イノベーション」

当社におけるイノベーションの原点、及びイノベーション事例についてご説明いたします。

■ 当社のイノベーションを生み出す原点ともいえる考え方が

「バラック思考」であります。

■ バラックというと、あり合わせの材料で作った、雨風をしのぐ簡易的な建物、ほったて小屋を思い浮かべる方がいらっしゃると思います。

■ 当社では、この「バラック」という言葉を「自ら新たに取組む」

「入手可能なもので作る実験設備」という意味合いで使っております。

■ 例えば、あるものを加工する設備がほしいと思ったときに、私たちはまず自分たちの手で、手元にあるもので実験してみます。

■ 世の中には、私たちが望む装置を作れるメーカーがあるかもしれませんが、しかし、自分たちでやってみることで、どのような原理でその装置が動いているかを知ることができます。

■ これにより、トラブルへの対処が早い、応用が可能といったメリットを享受できます。

■ 更に、世の中にあるものよりも、よりよいものができる場合もあります。

■ その事例がレアメタル事業におけるエマルションフロー法の確立であり、貴金属事業における洗浄工程の全自動化であります。

■ また、環境事業では触媒の技術を応用した光触媒を、システム事業ではIoTを活用した位置センサーシステムが事例として挙げられます。

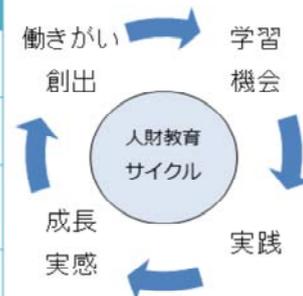
■ このように、自分たちの力でやってみるということが当社独自の技術力を創ってきた強みであると認識しております。

■ 引き続き、このバラック思考をもって、イノベーションを実現してまいります。

- 社員一人ひとりが能動的に学べる機会の提供
- より実践的で、現場に近い全社セミナー
→ 成長の実感を通じた、働きがいの創出



研修種類	概要
入社時集合研修	約1ヶ月間の集合研修で社会人としての一般知識や当社技術を学び、その後は各現場において実践的にスキルを習得
管理職任用前研修	管理職に任用する者を対象とした社外研修を実施。組織力向上及びマネジメント手法を中心に、管理者としてのスキルを習得
全社セミナー	交代制で当社社員が講師を務める独自研修。プレゼンテーション・法律・経理と多角的な観点から実施し、実際の業務内容にも即座に活かせる実践型の研修
実務的勉強会	製造部門を対象として、薬品の取扱い手法や設備機械の取扱方法を実際の現場で学ぶ、実務的な勉強会



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

■ 「教育制度の拡充」

当社における教育制度についてご説明いたします。

- 当社では、社員一人ひとりの「個性」を大事にしております。様々な「個性」をもつ社員がいるからこそ、新しい発想、企画、技術開発が生まれると信じております。
- そのため、当社の行っている各種研修では画一的なテーマだけではなく、受講する社員の個性やその時のタイミングによって、テーマを選定しております。
- 社員一人ひとりが能動的に学べる機会を提供すること、またより実践的で実際の業務にも直結する実践型の研修を行うことでより強く成長の実感を感じ、そしてそれは、働きがいを感じることに繋がっていくと考えております。

- 仕事と家庭との両立に向けた多様な働き方の構築
→フレックス制度の導入
- 業務自動化システム導入により、新しい働き方へ
→統合基幹業務システム(ERP)・ソフトウェアロボット(RPA)



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

32

■ 「働き方改革」

当社における働き方改革についてご説明いたします。

- 仕事と家庭との両立に向けた、多様な働き方の構築を目指し、今年の1月から、一部の部門においてフレックス制度を導入いたしました。
- フレックス制度では10時から15時をコアタイムとしており、柔軟な働き方が可能となりました。
- 今年の9月には統合基幹業務システム、いわゆるERP、来年2月にはソフトウェアロボット、いわゆるRPAを導入し、単純な事務作業の軽減を図り、創造的な、新しい働き方へと転換を図っていく方針です。

- 武装勢力の資金源または利益供与となる紛争鉱物の不使用
- 責任ある原材料の調達活動を通じ、平和な社会実現へ貢献

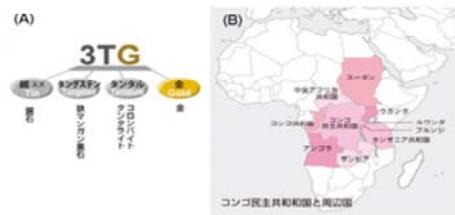


RMAP (IBCFS) 認証
紛争鉱物不使用の製錬・
精製業者であることの認証

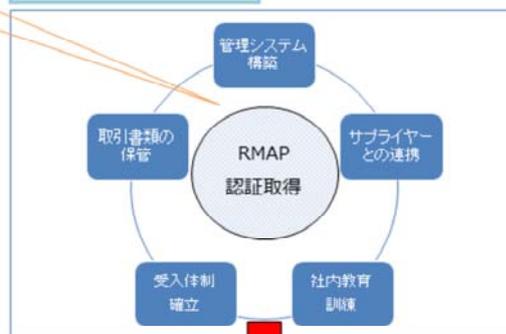
※RMAP (Responsible Minerals Assurance Process)
= 責任ある鉱物保証プロセス

紛争鉱物とは？

- コンゴ民主共和国では、豊富な鉱物資源の違法採掘・密輸が武装勢力の資金源になっている現状がある
- (A)もしくは(B)に該当するものを紛争鉱物と呼ぶ



管理体制



武装勢力の資金源根絶

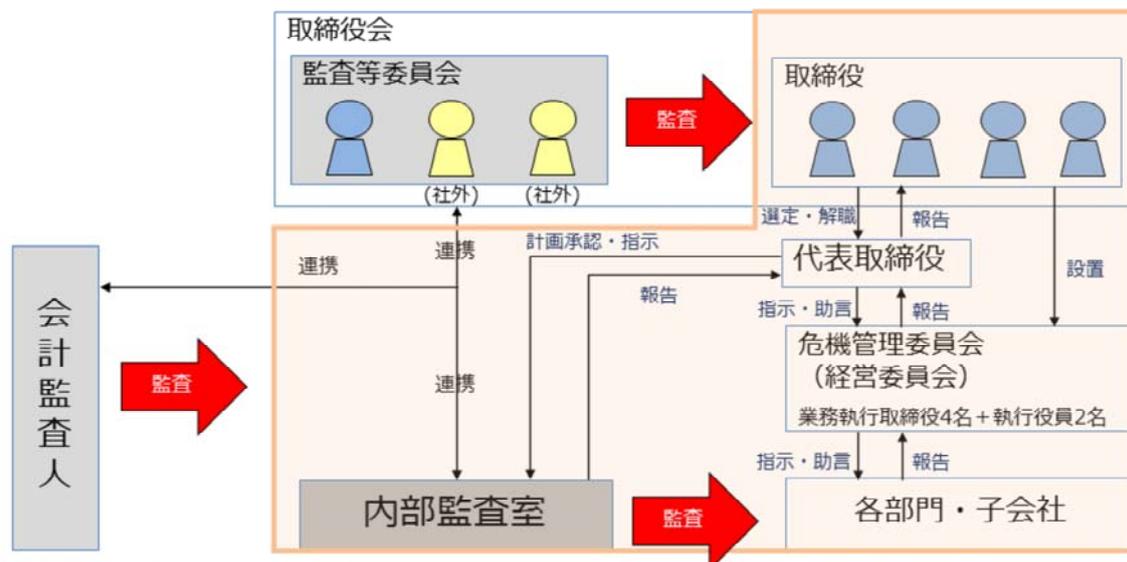
Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

■ 「平和な社会の実現に向けて」

平和な社会実現への取り組みについてご説明いたします。

- アフリカ大陸中央部に位置するコンゴ民主共和国では、豊富な鉱物資源の違法採掘・密輸が武装勢力の資金源になっていると言われています。
- 紛争鉱物は、錫、タングステン、タンタル、金のいわゆる3TG、またはその派生物、もしくはコンゴ民主共和国及びその周辺国において、紛争の資金源となっていると判断される鉱物、またはその派生物を指します。
- 当社では、武装勢力の資金源になっている紛争鉱物を一切、使用しないことを明言しております。
- 厳格な管理体制を整え、紛争鉱物不使用の製錬・精製業者であることの認証、RMAP認証を取得しております。
- 紛争鉱物の不使用を一貫することにより、武装勢力の資金源根絶、延いては平和な社会が訪れることを心から望んでおります。

- 監査等委員会を設置することで、より監督機能を高める
- 効果的な監査等委員会・会計監査人・内部監査室の三位監査
- 危機管理委員会を設置し、当社が抱えるリスクの管理対応



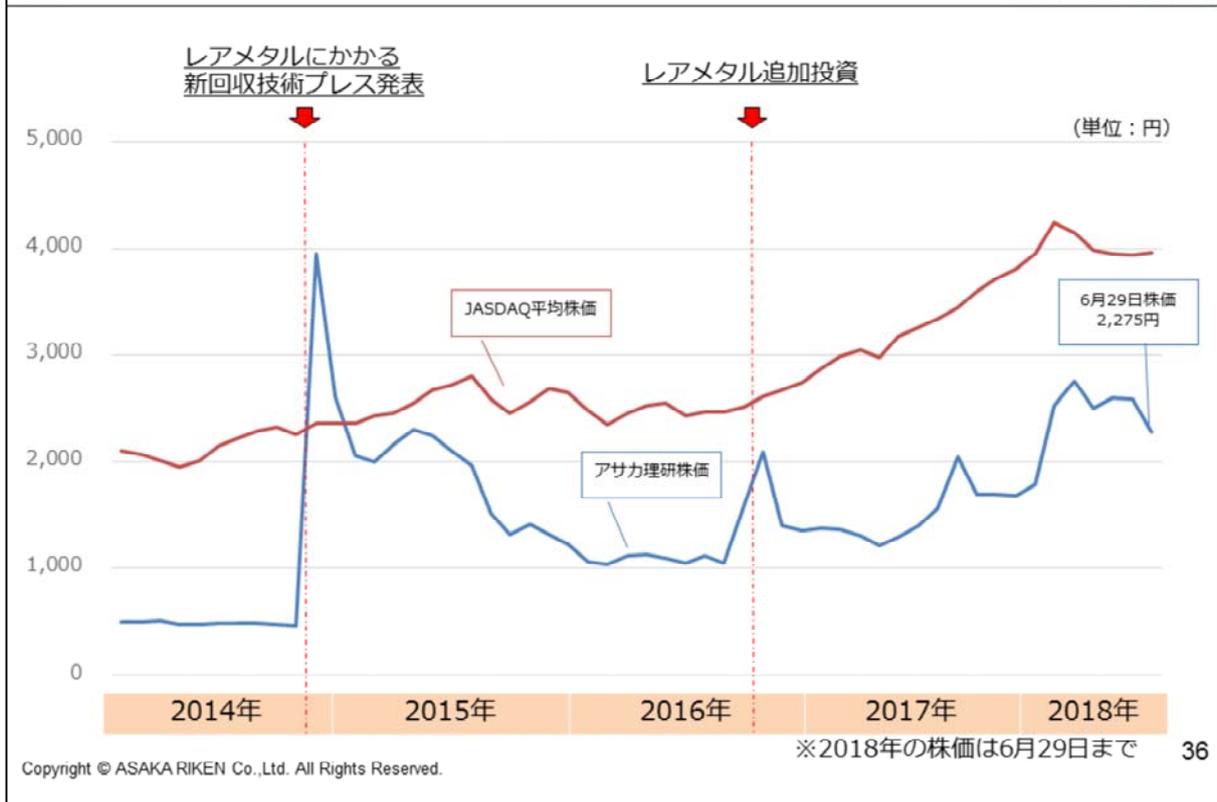
Copyright © ASAKA RIKEN Co., Ltd. All Rights Reserved.

34

- 最後に当社のコーポレート・ガバナンス体制についてご説明いたします。
- 当社では、取締役会への監督機能を有効に働かせるため、過半数の社外取締役を含む監査等委員会を設置しております。
- これにより透明性の高い経営と迅速な意思決定の実現を図っております。
- また、社外取締役2名を独立役員に指定するなど、取締役の業務執行を監視するガバナンスが十分かつ効率的に機能する体制としております。
- また、監査等委員会、会計監査人、内部監査室が連携した監査体制を整えることで、より牽制機能を働かすことが可能となっております。
- 当社が抱えるリスクについては業務執行取締役に執行役員2名を加えた危機管理委員会を設置しており、顕在化しているリスクを未然に防ぐためにどのような対応をするのかはもとより、まだ目に見えない潜在的なリスクの洗い出しから、その対応までを包括的に考察・検討を行っております。

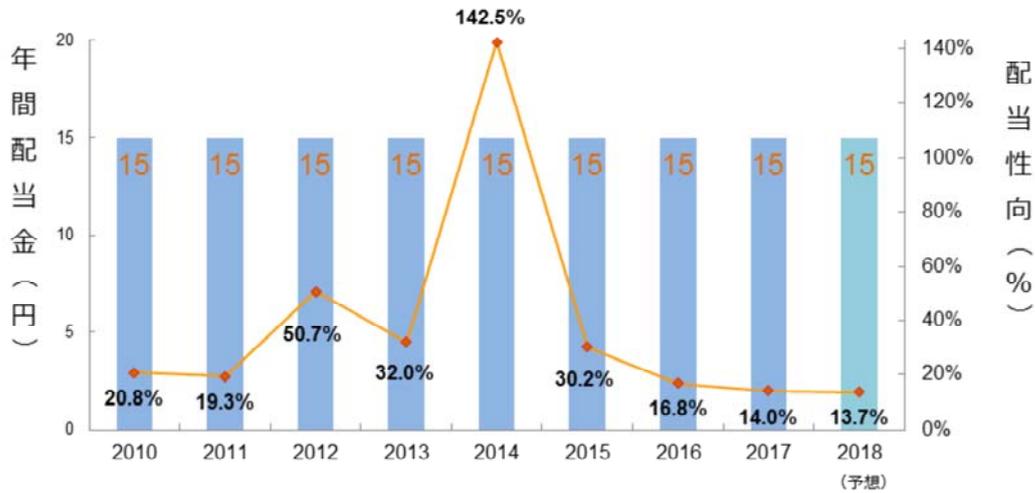
1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
- 5. 株価の推移と株主還元施策**
6. トピック

■次に、当社の株価の推移と株主還元施策についてご説明いたします。



- こちらをご覧ください。
- こちらは過去5年間の当社の株価の推移を表したものです。
- 直近で、株価が大きく反応したのはレアメタル関連の情報を当社が開示したタイミングであります。
- 上がり下がりはございますが、2016年以降、着実に株価が上昇していることがおわかりになるかと思います。

- 株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行う
- 企業体質の強化と内部留保の充実等を勘案しながら業績に裏付けられた成果の配分を基本とする。



Copyright © ASAKA RIKEN Co.,Ltd. All Rights Reserved.

- 続いて、株主還元施策についてご説明いたします。
- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策であると認識しております。
- また同時に、今後の事業展開に備えるため、企業体質の強化と内部留保の充実等も必要であると考えております。
- したがいまして、配当金についてはこの3つの視点を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行っていく方針であります。
- 過去8年間、継続して年間15円の配当を行ってきました。今期もまた、15円の配当を予定しております。

1. 当社の概要
2. 事業の概要
3. 今後の成長戦略
4. 当社のE S G活動
5. 株価の推移と株主還元施策
- 6. トピック**

■最後にトピックとして、1つご紹介いたします。

- 経済産業省の『地域未来牽引企業』に選定
- 地域経済を牽引する企業として、これからも積極的に事業活動を行い、地域経済の活性化へ尽力してまいります



地域未来牽引企業

※地域未来牽引企業とは
地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である企業を経済産業省が選定

- 昨年12月、経済産業省が実施する地域未来牽引企業に選定され、今年4月、授賞式に出席してまいりました。
- 地域未来牽引企業とは、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業を経済産業省が選定したものです。
- 地域経済を牽引する企業としての責任を自覚し、今後とも、地域経済の活性化へ尽力していく所存であります。

I Rに関するお問い合わせは下記までお願いいたします

株式会社アサカ理研 管理本部

〒963-0725

福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地

TEL : 024 (944) 4744

FAX : 024 (944) 4749

E-MAIL : ir@asaka.co.jp

URL : <http://www.asaka.co.jp/>

- 本日のご説明は以上となります。
- 当社は独自の技術力を磨き続け、お客様のニーズにお応えし続けることで事業を拡大してまいりました。
- 現在、更なる成長、更に上のステージへと向かうべく、既存事業+ α 、新しい事業への挑戦という大きなチャレンジを続けております。
- この道のは決して平たんな道ではありません。
ですが、当社ならば、アサカ理研ならば、必ずゴールへと辿り着けると確信しております。
- 本日は大変貴重なお時間を頂戴し、まことにありがとうございました。

- 本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 本書はいかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付の申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

